

# 中山間農業地域における集落の所得構造と限界集落化の要因に関する一考察 A Study on community's income structure and main factors for settlement marginalization in hilly and mountain agricultural areas

齋藤信也\* 石川敬義\* 高橋順二\*\*

SAITO Shinya\* ISHIKAWA Keigi\* TAKAHASHI Junji\*\*

## 1. はじめに

現代の過疎問題は、高度経済成長期における農村部から都市部への人口流出、特に人口の再生産を担う若年層を中心とした人口流出が原因となって発生している。これによって、多くの農村部では都市部よりも少子高齢化の進展が著しく、農村が持つ多面的機能や集落機能をこれまで通りに維持もしくは再生することが困難となり、いわゆる「限界集落」<sup>注1</sup>と呼ばれる事態に直面している。

しかしながら、同じ農村部にありながらも、人口減少が著しい集落とそうでない集落が混在しているケースもあり、限界集落の過程や態様を一律に論じることはできない。そこで本報では、地理的・社会的条件等が比較的類似した地域における限界集落化の態様の違いについて、山形県西川町の世帯所得の構造に着目して考察を行った。

## 2. 調査地区の概要と調査方法

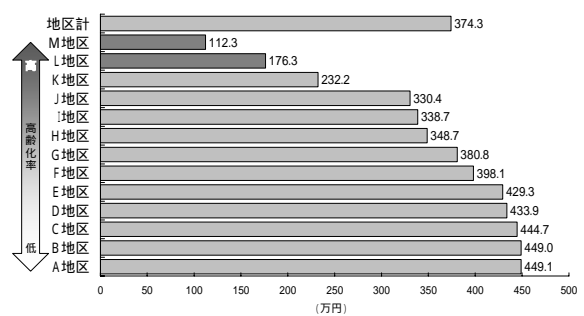
山形県西川町は平成17年時点(「国勢調査」)で人口6,917人、高齢化率は34.5%であり、県内市町村の中では最も高齢化が進んでいる町となっている。町内には合計13の自治区があるが、高齢化の態様は地区によって大きく異なっている。平成19年4月現在(「住民基本台帳」)で最も高齢化が進んでいるM地区とL地区の高齢化率はそれぞれ73.3%、50.2%となっており、いわゆる限界集落化が懸念される。一方、山形市や寒河江市などの人口集中地区(DID)へ近いところでは総じて高齢化がゆるやかに進んでいる程度で、たとえばB地区の高齢化率は27.8%にすぎない。

そこで同町の課税台帳を基に、地区ごとの課税対象所得額、所得の発生源、所得構成等の違いについて分析を行った。

## 3. 西川町の世帯所得の特徴

### (1) 課税対象所得額

町内13地区ごとに課税対象所得額を調べてみると、高齢化が著しい地区ほど世帯所得も少なくなっている(図1)。M地区の平均的な世帯所得は112.3万円、L地区では176.3万円となっており、最も世帯所得の多いA地区(449.1万円)と比べると300万円近い格差が生じている。



(図1) 西川町における地区別の世帯当たり所得額 (平成19年)

\* (株) 荘銀総合研究所 Shogin Future-Sight Institute、\*\* (独) 農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering

[キーワード: 中山間地域 農村振興 産業経済計画]

## (2) 所得の発生源

所得の発生源を調べてみると、50.8%が町外からの所得となっており、“日帰り出稼ぎ”が多く見られる。地区別に見てみると、高齢化率が低く、DIDへ近いところほど町外から得ている所得が多い。M地区（高齢化率：73.3%）では町外所得の割合は30.0%だが、B地区（高齢化率：27.8%）では57.5%が町外所得となっている（図2）。

## (3) 所得構成

世帯構成と所得構成を調べてみると、同町では40.8%が勤労世帯となっているほか、専業農家世帯は3.0%にすぎない（図3）。世帯所得は82.7%が給与所得であり、農業所得はわずか0.6%である（図4）。なお、高齢化率が高いA地区では農家世帯の割合が70.4%を占めるが、世帯所得の構成は勤労所得が64.0%となっているほか、33.6%がその他所得（主に年金）となっている。農業所得は1.5%にすぎない。

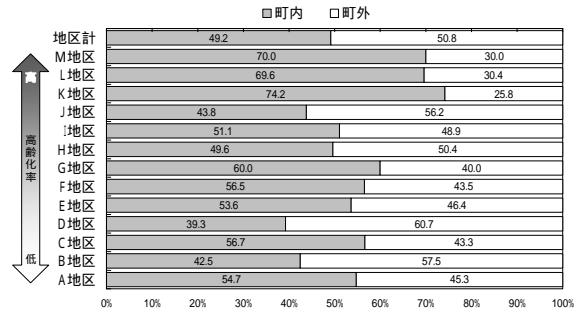
## 4. 考察

西川町では平成11年の山形自動車道の開通以来、大型の公共事業が無くなったことから近年は町内で所得を得る機会に乏しく、課税対象所得額も平成9年をピークに低下の一途を辿っている。かつて同町の基幹産業は農林業と建設業であったが、両産業の活力低下に伴って町外へ所得機会を求めて転出する住民が相次いでいると思われる。たとえば過去5年間の町民の転出先を調べると、県内市町村への転出が64.2%を占め、そのうち山形市と寒河江市が59.0%を占める。市町村別の転出者の累計と転出先市町村の一人あたり所得との相関係数は0.58となっており、一人あたり所得の高い市町村への転出が多くなる傾向にある。

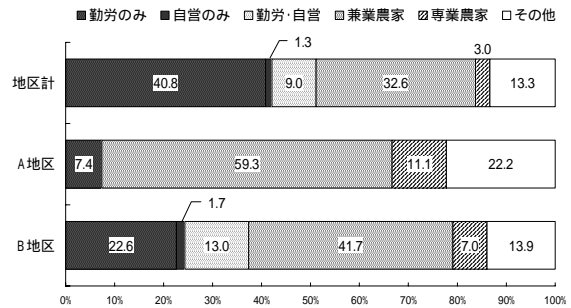
他方、高い所得が得られる地域へ近い集落においてはマイカーによる“日帰り出稼ぎ”が可能であることから比較的集落にとどまる傾向が強く、“日帰り出稼ぎ”が難しい集落との間で高齢化率に著しい差を生む原因となっている。

以上の結果から、集落にとどまることによって失う経済的損失が大きい集落ほど人口の流出・高齢化が加速し、限界集落化が進んでいる可能性が高いと推察される。

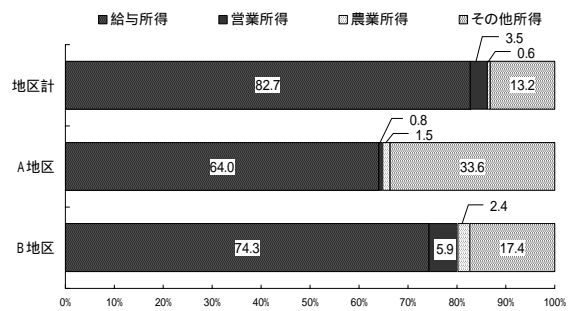
注1：「限界集落」の定義やその実態については、たとえば大野晃『山村環境社会学序説』（2005）が詳しい。注2：本研究は、農村工学研究所交付金プロジェクト研究「限界集落化が地域に及ぼす影響の解明と地域管理手法の開発」による受託研究成果の一部である。



(図2) 西川町の地区別給与と所得発生源所の町内外構成比



(図3) 西川町の高齢化先進集落における世帯の構成 (平成19年)



(図4) 西川町の高齢化先進集落における世帯の構成 (平成19年)